



改革 だより 21

長崎県議会

2019年
11月議会号

卷頭のご挨拶



深堀 ひろし

明けましておめでとうございます。穏やかな令和の新年をお迎えのこととお慶び申し上げます。さて昨年、私たち改革21メンバーは新たな布陣でスタートし、県民生活向上と県政発展のために取り組んで参りました。この間の皆様のご指導とご支援にありがとうございました。感謝申し上げます。言うまでもなく、本県の最重要課題は人口減少問題です。若者が県外へ流出し地域活力が減退する危機的状況は待った無しの課題です。雇用環境の整備拡大や子育てしやすい環境づくり、故郷教育の充実など、あらゆる施策を総動員して、この課題を克服しなければなりません。

今年は、これらの施策を推進するための大きな指針となる「まち・ひと・しごと創生総合戦略」や「長崎県総合計画」の更新時期となります。向こう5～6年間の本県の羅針盤となる戦略が、厳しい航海を乗り越えられるものとなるよう改革21メンバーが一致協力して戦略・計画の充実に取り組んで参ります。

また、昨年末には38年ぶりにローマ教皇様が来県され、「核兵器のない世界が可能であり必要であるという確信をもつて、核兵器は、今日の国際的また国家の安全保障への脅威から、私たちを守ってくれるものではない」という力強いメッセージを被爆地から発信されました。被爆から75周年の節目となり、かつ平和の祭典東京五輪が開催される今年、長崎から核兵器のない平和な社会の構築に向けた取組みを加速させましょう。

11月議会一般質問

25年振りに
一般質問を行いました



宮島 大典

県民のいのちを 災害から守る



山田 朋子

スクール ロイヤー制度



饗庭 敦子

① 河川の安全対策について

(山田) 長崎県が管理する河川のうち、築堤区間（背後の住宅地より、洪水時の河川水位が高くなる）で人口が集中している河川がどれくらいあり、その間の全てで市町が作成するハザードマップに必要な浸水想定区域図の策定は完了しているのか。

(土木部長) 現在、本県が管理する河川において、川沿いに人口が集中している区間を有する築堤河川は12河川、そのうち、推移情報周知河川にかかる7河川で浸水想定区域図の作成が完了し、2河川が作成中。残りの水位情報周知河川ではない3河川については、未着手となつている。

(山田) 現在、浸水想定区域図の作成が行われていない築堤区間にについては、未着手の3河川において、人家が集中しているところがある。次の計画でしっかりと加えていただき、県民の命を守っていただきたい。

② ダムの事前放流について

(山田) 政府は、11月26日、台風19号により甚大な被害が発生したことから、ダムにためている水を事前に放流し



Q いじめや不登校の対策として、文部科学省が、スクールロイヤー制度を全国に300人配置するという方針が9月に出ていた。しかし一方では、場合によっては教育委員会の側に立つていじめを隠ぺいされる不安もあるが、この方針に対し、県としての見解は。

A スクールロイヤー制度は、平成26年に佐世保事案が起きて、先駆的に、県の弁護士会に依頼をして、県立高校で、弁護士に相談できる体制を構築している。文部科学省の対応、市町の教育委員会から相談があれば、県の弁護士会へつなぐ事は、やっていきたい。隠ぺいは考えてない。

「観光物産振興策について」では、国が力を入れる観光政策について予算強化をはじめとする更なる観光立県について質し、プロモーションの強化、観光クルーズ船の取り込み、ECサイトを活かした県産品の販路拡大を要望しました。又、現在県と佐世保市で取り組む俵ヶ浦半島の観光化ではアクセスとなる県道の抜本的改良が必要との認識を示し、後に来年度新規事業採択がなされました。

質問しました項目は、①新幹線建設等鉄道網の整備について、②安全保障政策について、③観光物産振興策について、の3点について県の姿勢を質しました。

「新幹線建設等鉄道網の整備について」は、フル規格建設に向けて意欲を示す本県の取り組む姿勢を確認する一方で、在来線の高速化等の重要性を質しました。又、約半世紀に及ぶ長崎新幹線の歴史で、むつ入港、短絡ルート決定、そしてフリーゲージトレインの導入断念等、県北地域の苦汁の決断があつて今日の新幹線建設があることに鑑み、改めて佐世保線の輸送改善が必要との認識を質し、当局からも同様の考えが示されました。

「安全保障政策について」は、本県に駐留する多くの自衛隊部隊、米軍に関し、本地域が国防上重要な役割を占めていることを中心に、いかに「基地との共存共生」を図っていくのかを質問しました。中で、基地経済の地元への取り込み、自治体防災担当職員配置を含む自衛官の再雇用、基地対策に併せての行政組織の改編について提案を行いました。

「観光物産振興策について」では、国が力を入れる観光政策について予算強化をはじめとする更なる観光立県について質し、プロモーションの強化、観光ク

貯水容量を増やす、ダムを活用した水害対策強化を進めるとした。長崎県における事前放流に対する現在の状況と今後の対応方針は。

(土木部長) 現在、管理する35ダムにおいて、事前放流を実施しているダムはない。国が策定を進めているこの基本方針をもとに実施に向けての課題を整理し、利水管理者との協議・調整を行い、検討してまいりたい。

③ 災害不明者・死者の氏名の公表について

(山田) 近年頻発する大規模災害を背景に、迅速な人命救助に対応することを目的に、氏名の公表を一部の自治体で行っている。公表を行うことで、迅速な捜索活動に資すると考える。

(危機管理監) 大規模災害時における捜索活動、人命救助活動に資することに加え、家族等の同意などの条件があれば、災害不明者及び死者の氏名の公表を行う。



もっと活用しよう! SNS相談事業



Q 今年の8月に、「LINEで中高生の悩みを受け付ける相談窓口「スクールネット@伝えんば長崎」を開設して、いじめに苦しむ子どもたちの声を聞き逃さないようにと実施されている。このSNSを活用した相談事業の現在の状況は?

A 本相談窓口では、いじめや友人関係など、さまざまなお悩みについて、100件を超える相談が寄せられており、ほんの些細な悩みのうちから、気軽にいつでも相談できるSNS相談の効果があらわれている。

Q SNSを活用した相談事業では、一回のやりとりをして、学校につなげていくことだが、LINEで双方のやりとりをして、子どもの気持ちを理解し、困ったことを学校につなげていく方が、より相談しやすいと思うがどうか。

A 双方向については、短い文章の中でやりとりをするとなると、受け手側も一定程度スキルが必要だというふうに思う。相談を受ける人材育成も並行して進めていき、一定様子を見てから拡充等についても検討していくたい。

ひきこもり相談対応最多
県内106件 増の817件
家族介護や生活困窮

高校生が 政策提案、 県議と意見交換も



坂本 浩

若者議会

見交換。環境生活委員会では、緊張のためか最初は戻込みしていたようですが、女子生徒の1人が「将来長崎で働きたいが、県内企業についての情報をもつと知りたい」と質問したのに対し、県議側から、県が女性の就業支援に特化した取り組みを行っていることを説明するなど、活発な意見交換が行われました。

若い世代に政治に参加する意識を高めてもらおうと、高校生が県議会議員と質疑を行う「長崎県ふるさとの未来を担う若者議会」が12月17日に開かれ、特別支援学校を含む県内10校から生徒40人が参加しました。

本会議場では各学校代表の10人が、県外からの移住を促すため長崎での生活を紹介するSNSサイトを新たに設けることや、「パパ・クオータ制」の導入など若者らしい提言を発表しました。

また、生徒たちは4常任委員会に分かれて県議と意見交換。環境生活委員会では、緊張のためか最初は戻込みしていたようですが、女子生徒の1人が「将来長崎で働きたいが、県内企業についての情報をもつと知りたい」と質問したのに対し、県議側から、県が女性の就業支援に特化した取り組みを行っていることを説明するなど、活発な意見交換が行われました。

常任委員会報告

委員会 生活環境



山口 初實

委員会 総務



中村 泰輔

県政の主要課題について 熱心に議論

総務委員会では、主に以下について議論いたしました。

①県南3振興局の諫早集約：長崎・県央・島原の3つの振興局が2025年度に集約されることで、年間2億4,000万円の人件費節減と3振興局建替えと比較し10億円の節減効果があるとの報告を受けました。委員会では県民サービスが低下しないよう改めて申し入れました。

②長崎・上海線増便：2月12日より、中国東方航空が運航する長崎・上海線において、週2→3便に増便されることが正式に決定したとの報告を受けました。

③ローマ教皇来崎：他県の警察本部からの支援も受け、ローマ教皇滞在時には県下全域において大きな事件事故がなく、無事にローマ教皇を送り届けることができたとの報告を受けました。改めて、長崎県警のご尽力に感謝申し上げます。

大規模災害防止及び高齢者の 事故防止にどのように取り組むか！

令和元年は、台風、大雨など自然災害が多発した年だった。大規模災害に対応するため、河川などの洪水対策についてはどのように取り組んでいるのか議論を行った。

県は現在、河川整備計画に基づくハード整備に加え、県民の避難につながるソフト対策として、想定される最大規模の降雨に対する浸水想定図や、ハザードマップの作成、及び水位計設置などに取り組んでいる。

また、国が気象変動を踏まえて、中小河川を含めた堤防強化や、ダムの洪水調整の在り方、浸水想定図の小規模河川への拡大について、検討を進めているため、県としても國の方針に基づき、今後検討を進めていく。

また、高齢者の交通事故防止に関して、自動ブレーキなどの先進機能を有する安全運転サポート車の体験による普及啓発を実施する他、モニター50人に対してドライブレコーダー付きの装置を付け、2ヶ月間のモニタリングを行う取り組みを実施している。今後も警察をはじめ関係機関と連携し高齢者の交通事故防止に取り組んでいく。

委員会 経済農水



赤木 幸仁

委員会 厚生文教



堤 典子

県立世知原少年自然の 家の存続を求めて

県教委は県立世知原少年自然の家を来年度末に廃止する方向で検討に入ることを報告しました。佐世保市内には、二つの県立の青少年教育施設があり、自然の家が老朽化していて、今後大規模改修が必要になること、少子化で今後利用者が減少していくことなどを理由に挙げ、青少年の天地一か所に集約したい意向です。しかし、近年、県内に5つある施設全体の利用者数が減少している中で、世知原の利用者数は2万5千人程度で推移しています。佐々川の源流を遡る沢登りができることが大きな魅力で、佐世保市内はもとより、平戸市・松浦市・佐々町といった県北の学校の多くが利用しています。県北地域の市町や利用団体などは、存続を強く望んでいます。今後も豊かな自然体験ができるよう、関係者の声をよく聴き、存続していくことを要望しました。

産業発展！ 風水害復旧に全力！

長崎県の様々な指標が厳しい数値となっていますが、当委員会は産業労働部・水産部・農林部と、稼ぐ部署として攻める姿勢を見せてもらうよう様々な議論が展開されました。山田朋子委員からは奨学金制度に関する質問を。赤木幸仁からは出島交流会館内にあるCO-Dejimaの活用方法や、企業誘致の在り方などをそれぞれ質問し、検討課題となりました。

兼ねてから指摘されていました、クレインハーバー長崎ビルの入居率は90%に達し、雇用計画数の合計は724人となりました。また、今年度の風水害に対応する補正予算が議論され、復旧に全力をあげていくことが確認されました。外国人材の受け入れについてはまずはカンボジアからの受け入れが12月に開始され、ベトナムからも受け入れの準備が進められているところです。